

中期目標の達成状況報告書
(第3期中期目標期間終了時)

2022年6月

埼玉大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化	5
1 教育に関する目標	5
2 研究に関する目標	7
3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した 教育・研究に関する目標	17
4 その他の目標	25

※本報告書は、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化を記載したものである。

I. 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

埼玉大学は、総合大学として、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命とする。

第1の基本目標として、埼玉大学は、次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに、多様な学術研究を行って新たな知を創造し、これらの成果を積極的に社会に発信して、存在感のある教育研究拠点としてより一層輝く。

第2の基本目標として、埼玉大学は、産学官の連携によって、知の具体的な活用を促進し現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図り、そのニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担う。

第3の基本目標として、埼玉大学は、海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成するとともに、人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献する。

埼玉大学は、多様なニーズやリソースを持つ首都圏の一角を構成する埼玉県にあって、唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、これらの基本目標の達成に向けてまい進する。

埼玉大学は、より一層の個性化を目指し、平成28年に「埼玉大学 ACTION PLAN 2016-2021」を策定した。そこでのキーワードは、「多様性と融合の具現化」である。このプランのもとで、文系、理系、教員養成系の多様な学部と学問が、日本人、外国人、社会人の多様な学生と教職員が1キャンパスに集まるという特徴を強みとして、普遍的な知の府としての基盤強化と、地域活性化拠点として首都圏埼玉に根ざした大学の個性化とを軸として、機能強化を進めることとした。そして、このために、3つの戦略を立て、そのもとに個性の伸長に向けた取組を策定し、着実に大学改革に取り組んできている。

1. 地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成（戦略1）

地域活性化拠点として、産学官連携による地域課題の解決と人材育成という埼玉大学としての個性化を進め、「多様性と融合の具現化」を目指している。先端産業の創造・集積という首都圏埼玉の課題の解決と関連人材育成のため、理工学研究科と人文社会科学研究所を1キャンパスに有する埼玉大学において、地域の産学官連携により、文理融合科学研究・開発を推進、イノベーションを創出して地域活性を行う。

2. 地域ニーズに即した人材育成と教員養成（戦略2）

首都圏埼玉の地域ニーズに応じた人材育成により、「多様性と融合の具現化」を目指している。学生の入学から、学修、生活、卒業、就職までを一貫して支援するキャリアサポート体制を強化し、教職大学院での教育委員会との連携も含め、地域における多様な産学官連携を通じて、地域に貢献する多様なグローバル人材を育成し、質の高い実践的教員を養成する。

3. 強みを有する分野の国際教育研究拠点化（戦略3）

大学の主たる使命が知の創造と継承であることをしっかりと据え、研究力と人材育成力の強化という知の府としての基盤強化を進め、「多様性の融合と具現化」を目指している。国際的教育研究ネットワークを活かし、世界水準の特色ある理工系研究を一層推進して人材・知の「地域・国際大環流」を創出するとともに、文系・理系の国際教育プログラムの充実や「多文化キャンパス」の創造により、さらなる国際教育研究拠点化を進める。

[個性の伸長に向けた取組 (★)]

<戦略1の下での取組>

- 文理融合教育として、埼玉県との意見交換も経て、地域企業から提示された課題を学生がフィールドワーク等を通じて解決する「課題解決型プログラム」を、全学部生が学部横断的に履修できるように、平成29年に導入した。
(関連する中期計画 1-1-1-1、1-1-2-1、1-1-2-2、3-1-1-1、3-1-3-2)
- 文理融合教育プログラム「イノベーション人材育成プログラム」を、平成30年度、工学部に、学科横断型の科目として導入した。このプログラムでは、クロスアポイントメントで採用した実務家教員による「課題解決型」の授業も設けた。
(関連する中期計画 1-1-1-1、1-1-2-2、1-2-1-1、3-1-1-1)
- 文理融合教育を全学的にさらに展開することも目指して、平成29年に、教学担当理事、各学部長・研究科長からなる学士課程教育検討PTを設けた。この下に、学士課程の授業科目を分類し、科目群ごとに学部横断的に教員を選任してWGを設け、授業内容の検討を行った。そして、学部間連携の文理融合教育を着実に展開するため、令和2年度より、このPTを新たに「教育企画室」として組織化した。また、令和元年度までの検討の結果、令和2年度より、手始めに数理・データサイエンス教育を全学部学生に展開することを決定した。
(関連する中期計画 1-1-1-1、1-2-1-1)
- 教員の多様性を確保するため、「戦略的ポストサイクルシステム」を導入し、これに基づいて女性限定公募を実施し、採用に結び付けた。
(関連する中期計画 1-2-1-3)
- 実務家教員によるPBL (Project-Based-Learning) 型授業として、平成28年に理工学研究科に、「課題解決型特別演習」を開設した。
(関連する中期計画 1-1-1-2)
- 地域産学官金の協働インターフェイスとして、平成28年4月に先端産業国際ラボラトリーを設置した。ここに、人的ネットワークの場としての共創型ワークショップ・スペース、研究開発・試作・製品化・事業化を一貫して行うための先端産業インキュベーション・スペースを置いた。また、「彩の国健康・医療イノベーション・エコシステム」の構築も目指して、ヘルスケアとメディカルの2つのイノベーション研究ユニットを設けた。
(関連する中期計画 2-1-2-2、3-1-2-2)
- 埼玉大学発のバイオベンチャー企業として、平成28年8月に、先端産業国際ラボラトリーから、独自に開発した高速分子進化法を創薬に応用する企業、株式会社Epsilon Molecular Engineering(EME)社が、起業した。
(関連する中期計画 3-1-2-2)

<戦略2の下での取組>

- 地域ニーズに即した人材育成と教員養成に大学全体として取り組むため、統合キャリアセンターSUを、平成28年4月に設置した。そして、人材育成を通じた地域活性化拠点としての役割を果たすために、たとえば産学官コラボインターンシップを担当するスーパーバイザーを配置して、県や地域企業と連携した課題解決型インターンシップを実施している。
(関連する中期計画 1-3-1-1、1-3-2-1、1-3-2-2、3-1-1-1、3-1-3-2)
- 教職大学院を、平成28年4月に開設した。「教育実践力高度化コース」と「発達臨床支援高度化コース」とからなり、埼玉県等の教育委員会と連携し、研究者教員と実務家教員の協働による、理論と実践の融合型カリキュラムを組んでいる。また、地域の現職の教員が学びやすい環境も整えた。
(関連する中期計画 1-1-1-4、1-2-1-3、1-4-2-1、3-1-1-1、3-1-1-2、4-2-1-1、4-2-1-2)
- 入試改革検討WGにおいて、「思考力・判断力・表現力」を問う大学入試共通テストにおける観点や、文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業で公表された評価方法・問題例をとりまとめて、これらを参考に令和3年度入試を設計した。
(関連する中期計画 1-4-1-1)

- 「主体性・多様性・協働性」に関する新たな入試方法として、工学部の一般入試前期日程で課した「小論文」について、小論文の成績と入学後の GPA 等について検証した。また、工学部以外の学部は、工学部の経験を踏まえて、新たな入試の導入を検討しており、たとえば理学部は新しい入試の導入を決定した。

(関連する中期計画 1-4-1-1、1-4-1-2)

<戦略3の下での取組>

- 強みを有する研究分野への人的・物的資源集中により研究力強化を図るため、理工学研究科に戦略的研究部門として、「ライフ・ナノバイオ」、「グリーン・環境」、「感性認知支援」の3領域を設置している。これら3領域は、URA オフィスとの連携の下で、質の高い研究論文数、国際共著論文率、国際共同研究プロジェクト数が伸びるなど、着実に成果を上げている。平成29年度には「X線・光赤外線宇宙物理」領域を追加して、さらなる展開をしている。

(関連する中期計画 2-1-1-1、2-1-1-2、2-2-1-1、2-2-4-1)

- 文理融合などの学際領域研究の推進として、URA の分析を基に、東アジア SD 研究を戦略的研究領域とし、この研究推進体制整備のため、人文社会科学研究科の教員に加えて理工学研究科の教員も参加する「東アジア SD 研究センター」を設置した。

(関連する中期計画 2-1-1-2、2-2-1-2、2-2-3-1)

- 幅広い視野と課題解決の応用力を備えた理工系人材育成の量的強化のため、理工学研究科博士前期課程の入学定員を、平成28年度までに100名増員した。また、理工系人材育成の質的強化のため、文理横断型6年一貫教育プログラムも構築した。

(関連する中期計画 1-1-1-1、1-2-1-2)

- 高度な専門性を有した人材を育成するため、教養学部、経済学部、人文社会科学研究科は、5年一貫プログラムを導入し、このプログラムを履修した学部卒業生が大学院博士前期課程に入学した。

(関連する中期計画 1-1-1-1、1-1-1-3)

- 留学生支援策を充実させ、中期目標に掲げられた数値目標、受入留学生 800 名、派遣留学生 300 名を、ともに4年目終了時に達成した。

(関連する中期計画 4-1-1-1、4-1-1-2)

- 日本人学生と外国人学生との交流を深めるため、独自の基金を設立し、これにより混住型の学生寮を建設した。

(関連する中期計画 4-1-1-1)

- 教養学部はアメリカ・アーカンソー州立大学、経済学部はフランス・パリ第7大学と、それぞれ学部レベルのダブル・ディグリー・プログラムを締結し、経済学部では修了生を出した。(関連する中期計画 1-1-1-3、4-1-2-1)

- 理工学研究科は、台湾交通大学との博士後期課程のダブル・ディグリー・プログラムを締結し、修了生を出した。

(関連する中期計画 4-1-2-1)

- 理工学研究科は、意欲と能力の高い大学院生を対象として、科学的戦略能力と国際化対応力の体系的・主体的な獲得を支援する「Lab-to-Lab 国際大学院教育プログラム」を海外協定校との連携の下に構築し、研究室間レベルでの共同教育・共同研究を実践した。

(関連する中期計画 4-1-2-1)

- 英語のみで修了できる大学院教育プログラムを人文社会科学研究科と理工学研究科に設けた。理工学研究科では、平成29年度に「環境社会基盤国際プログラム」が文部科学省の「2017年度国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に選定され、さらに翌平成30年度にも「独立電源システムを基盤とした社会インフラ整備のための実践的人材育成プログラム」と「発展途上国貧困地域に適用するグリーン・サステナブルケミストリー開発を担う人材育成プログラム」が、この特別プログラムに選定された。

(関連する中期計画 1-4-2-1)

[戦略性が高く意欲的な目標・計画 (◆)]

○イノベーション創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成イノベーションの創出に資する地域企業等との双方向コミットメントを密にした学内外協働教育により理工系人材育成の質的強化を図り、学内組織の連携による文理融合研究プロジェクト等の構築を通じて学際領域研究を促進する。さらに、新たな組織として「先端産業国際ラボラトリー」を設置し、産学官金の連携による共創スペース等の導入により、地域活性化中核拠点としての役割を果たす。その際に、混合給与(クロスアポイントメント)等に基づく地域企業人の登用により教育研究の活性化を図るとともに、学長のリーダーシップのもとで、学内資源を安定的に確保し、戦略的・重点的な配分を行う。

(関連する中期計画 3-1-2-2)

○地域ニーズに即した人材育成と教員養成

地域志向科目の創設や県内インターンシップの拡充など地域を志向した教育環境を充実させ多様な人材を養成し輩出する。また、実践的なカリキュラムの充実や総合大学の特性を活かした学部・研究科間の連携強化、さらに、教育委員会との連携強化によって、質の高い教員養成を推進する。これらの取組を実施するため、学生のキャリア形成を総合的に支援する「統合キャリアセンターSU」を設置するとともに、学長のリーダーシップのもとで、学内資源を安定的に確保し、学生定員の見直しなど戦略的・重点的な配分を行う。(関連する中期計画 1-3-1-1、3-1-1-2)

○文理融合の実践と強みを有する分野の国際教育研究拠点化

多様な授業科目を4年又は6年間で年次を追って配置し、大学総体で文理融合教育を実践する。また、研究面において、強みを有する研究領域を特定した理工学研究科戦略的研究部門を中心に世界水準の研究を推進するとともに、URA オフィスの機能を活用して新たな強みや特色のある研究分野を特定し、教育研究拠点化を促進する。さらに、グローバルな視点での教育研究拠点化として、学年暦の柔軟化等により学修環境を整えるとともに、キャンパスのグローバル化を促進して、留学生の受入と派遣の数を飛躍的に増加させる。これらの取組を実施するため、学長のリーダーシップのもとで、学内資源を安定的に確保し、学生定員の見直しなど 戦略的・重点的な配分を行う。

(関連する中期計画 1-1-1-1、2-1-1-1、2-1-1-2、2-2-1-2、4-1-1-1、4-1-1-2)

Ⅱ. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化

1 教育に関する目標

(3) 1-3 学生への支援に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-3-2	○経済的困難のある学生、障がいのある学生及び外国人留学生など、特別な援助・支援を要する学生が安心して学業に集中し、充実した学生生活を送ることができるよう、相談に応じ、支援を行う。
--------------	---

《特記事項》

○特色ある点

①	コロナ禍フード支援として、令和3年度に無料カレーの提供、クラウドファンディングを活用した100円食堂及び協賛企業7社の協力のもとワクチンを接種した学生へ食品等のフードパントリーの実施、さらに地元企業の協力のもと希望する学生にレトルト食品のフードパントリーを実施した。
---	---

《中期計画》

中期計画 1-3-2-1	★	【7-1】○統合キャリアセンターSUは、経済的困難のある学生に対する授業料免除、奨学金給貸与等の対象者の割合やニーズの把握による制度の検証を行い、適切な支援を行う。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況												
<p>(A) 授業料免除、奨学金給貸与等の対象者のニーズの把握による制度の検証</p> <p>2020年度から施行の高等教育無償化制度に基づき適切な奨学支援を行うとともに、埼玉大学基金奨学金による継続支援を行う。また、授業料免除の申請方法のWEB化について継続して検討する。新型コロナウイルス関連により経済的に困窮した学生に対しても引き続き支援を行っていく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け生活支援が必要となった学生へ、令和2、3年度に「修学サポート基金」を原資とする埼玉大学独自の「埼玉大学緊急支援奨学金」を以下のとおり給付した。(別添資料：1-3-2-1-a)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>受給者数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,604</td> <td>71,460</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>1,262</td> <td>57,200</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,866</td> <td>128,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、緊急支援奨学金の受給学生へのアンケート結果から食費を削って生活している学生が多く見られたことから、令和3年度6月には坂井学長の発案により学生食堂で<u>コロナ禍フード支援「メリンちゃんスペシャルカレー」の無料提供(2,942食提供)</u>を実施した。(別添資料：1-3-2-1-b)</p> <p>10月にはクラウドファンディングを活用して資金を調達し、<u>コロナ禍フード支援「100円食堂」(8,808食提供)</u>を実施した。なお、この「100円食堂」の取り組みは複数のマスコミで紹介され、目標寄附金額であった5,300千円を大きく上回る5,910千円の寄附金を受け入れることができた。(別添資料：1-3-2-1-c)</p> <p>さらに、10月に実施した新型コロナウイルス感染症のワクチン職域接種の際には、<u>食品企業7社から11品目の食品の提供を受け、ワクチン接種を受けた2,040名の学生へドリンクや即席麺の配付を、12月には地元企業からレトルト食品1万2,000食分の寄附を受け、提供を希望した学生634名へレトルト食品を配付した。</u>(別添資料：1-3-2-1-d)</p>	年 度	受給者数	金額 (千円)	令和2年度	1,604	71,460	令和3年度	1,262	57,200	合 計	2,866	128,660
年 度	受給者数	金額 (千円)											
令和2年度	1,604	71,460											
令和3年度	1,262	57,200											
合 計	2,866	128,660											

2 研究に関する目標

(1) 2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-1-2	○強みや特色のある研究成果を積極的に公開するとともに、本学の持つ研究力を結集して首都圏地域における自治体・企業・地域社会が抱える課題の解決やイノベーション創出に資する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	コロナ禍における工夫として、企業からの技術相談についてオンラインを活用するとともに、埼玉県産業振興公社・さいたま市産業創造財団から紹介のあった企業側のニーズに対して積極的に対応した結果、技術相談件数はコロナ禍前の令和元年度の174件から令和3年度は222件と大幅に増加した。また、サポイン事業においては令和2年度に新たに5件採択され、継続案件と併せて7件の共同案件が進行した。 なお、採択されたうちの1件は、技術相談があった企業との共同研究からサポイン事業への申請に展開した。
---	---

《中期計画》

中期計画 2-1-2-2	★	【12-2】○埼玉県・首都圏地域をはじめとした自治体・企業・地域社会のニーズを把握し、本学が持つシーズとのマッチングを図り、その課題解決やイノベーション創出を図るための研究を推進する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況																												
<p>(A) 自治体・企業・地域社会のニーズを把握</p> <p>引き続き、オープンイノベーションセンターのコーディネーターを中心に企業等への訪問や自治体・企業等の各種イベント等への参加を行い、企業等のニーズについて情報収集を行うとともに、技術相談等を行い産学官連携に向けたマッチングを行う。</p>	<p>「研究シーズ集」や「開放特許集」を積極的に広報活用すると共に、JSTが主催する国内最大規模の産学連携マッチングイベントである「イノベーション・ジャパン」や「新技術説明会」をはじめとした様々なイベントやセミナーに積極的に参加し、研究成果の発信を行った。</p> <p>令和3年度は、前年度のコロナ禍1年目の教訓を活かし、<u>企業からの技術相談にオンラインを活用するなど工夫をして行った。</u>また、埼玉県産業振興公社やさいたま市産業創造財団から紹介のあった企業側のニーズに対しても積極的に対応した結果、<u>コロナ禍前の令和元年度の技術相談件数174件から令和3年度は222件と大幅に増加した。</u></p> <p>また、特筆すべき実績として、戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)に令和2年度は新たに5件採択され、前年及び前々年の各1件と併せ、7件の共同案件が進行した。</p> <p><u>採択されたうちの1件は、技術相談があった企業との共同研究からサポイン事業への申請に展開した。</u></p> <p style="text-align: center;">オープンイノベーションセンターが関与した状況</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>技術相談</th> <th>共同研究</th> <th>奨学寄付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>140件</td> <td>34件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>164件</td> <td>27件</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>153件</td> <td>50件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>174件</td> <td>54件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>161件</td> <td>52件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>222件</td> <td>48件</td> <td>17件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	技術相談	共同研究	奨学寄付金	H28	140件	34件	13件	H29	164件	27件	17件	H30	153件	50件	13件	R1	174件	54件	13件	R2	161件	52件	8件	R3	222件	48件	17件
年度	技術相談	共同研究	奨学寄付金																										
H28	140件	34件	13件																										
H29	164件	27件	17件																										
H30	153件	50件	13件																										
R1	174件	54件	13件																										
R2	161件	52件	8件																										
R3	222件	48件	17件																										

2 研究に関する目標

(2) 2-2 研究実施体制等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-2-1	○強みや特色のある研究成果を生むための効果的な研究実施体制の整備を行う。
--------------	--------------------------------------

《特記事項》

○達成できなかった点

①	テニユアトラック教員採用は、部局の将来計画や人事計画、退職者補充、さらには、応募状況など様々な要因が密接に関連し、予定通り採用を進めることは困難な面もある中、目標25%に対して、中期目標期間中3ヵ年度（平成29・令和元・2年度）で目標を達成し、期中平均では17.26%という結果であった。
---	--

《中期計画》

中期計画 2-2-1-3	【13-3】○優秀な若手研究者人材確保・育成のためのテニュアトラック制の定着を図り、新規採用者のうちテニュアトラック教員の割合を25%とすることを旨とする。		
中期目標期間終了時 自己判定	【1】中期計画を十分に実施しているとはいえない	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) テニュアトラック制の定着</p> <p>新規採用者のうちテニュアトラック教員の割合を25%とすることを旨として、テニュアトラック制度を活用した若手研究者や優秀な研究支援者等の採用を行う。また、テニュアトラック教員として採用されることとなる卓越研究員事業への応募も行う。若手研究者リーダーを育成するために、テニュアトラック教員を増やすための全学的な方策について、研究企画推進室会議において意見交換を行っていく。</p>	<p>テニュアトラック教員の採用については、テニュアトラック教員として採用される卓越研究員事業を活用するなどして促進を図ってきた。</p> <p>4年目終了時までの若手教員採用に対するテニュアトラック教員の採用状況を踏まえ、理工学研究科のテニュアトラック教員の採用については、部局の定員ポストを利用して採用を行ってきた。令和2、3年度においては、テニュアトラック教員期間の限定ではあるが、学長裁量ポストの利用も可能として、制度の促進を促したが、教員採用は、部局の将来計画や人事計画、退職者補充、さらには、応募状況など様々な要因が密接に関連し、予定通り採用を進めることができなかった。</p> <p>そのため、卓越研究員事業によるテニュアトラック教員の採用は、令和2年度は1名、令和3年度は、テニュアトラック期間終了時の部局ポストの確保が困難だったため公募にいたらなかったことから、令和2、3年度の平均比率は12.50%で4年目終了時の平均比率19.64%より低下した。目標値の25%を達成した年度（平成29年度28.57%、令和元年度33.33%、令和2年度25.00%）もあるが、結果として、第3期中期目標期間中の平均比率は17.26%で目標値の25%を達成することができなかった。</p> <p>指標の数値目標は達成できなかったが、令和4年度にテニュアトラック教員2名を公募予定としており、第4期中期目標期間においても引き続きテニュアトラック制度を活用した優秀な若手研究者人材の確保を推進する。<u>なお、若手研究者の研究力強化に向けた取組として、令和2年度からの研究強化教員制度の実施により、研究強化教員として選定された教員のうち令和2年度には5名、令和3年度には3名の若手教員について、授業1コマ分の非常勤講師俸の措置、教育・管理運営に係る業務の軽減・免除を行った。</u></p>

また、URAでは、若手研究者向けのJST事業について学内公募説明会を実施し、申請書の添削や面接資料等の指導等を行い、創発的研究支援事業や、戦略的創造研究推進事業の採択につながった。(別添資料:2-2-1-3)

さらに、定期的に科研費、民間研究助成、文部科学大臣表彰若手科学者賞の応募書類の作成について助言等の支援を行い、若手研究者の研究力強化に向けた取組を行った。

○若手教員採用者に占めるテニュアトラック教員の採用割合

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計
若手教員 採用数 (名)	6	7	10	3	4	5	35
テニュアトラック 教員採用数 (名)	1	2	0	1	1	0	5
比 率 (%)	16. 67	28. 57	0	33. 33	25	0	17. 26

※若手教員は、承継枠の人文社会学研究科、理工学研究科及び研究機構の若手教員（40歳未満）で任期付き教員を除く

○卓越研究員事業によるテニュアトラック教員採用状況

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
応募者数 (名)	89	13	0	11	29	0
採用者数 (名)	1	2	0	1	1	0

※H28年度の公募は、卓越研究員事業ではなく、大学のテニュアトラック事業による公募

2 研究に関する目標

(2) 2-2 研究実施体制等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-2-2	○大学の研究戦略に即した研究環境整備を行う。
--------------	------------------------

《特記事項》

○優れた点

①	<p>設備マスタープランに基づいて整備した研究設備は、主に自己財源による設備整備のための予算を大幅に増加したことにより、4年目終了時までの4件に対して、5、6年目の2年間のみで10件であり、4年目終了時までと比較して、大学の研究戦略に即した研究環境整備をより強く推し進めることができた。</p> <p>5、6年目の自己財源による予算額は、それぞれ27,000千円・30,000千円であり、4年目終了時の平均予算額17,500千円より増額（伸び率+62.86%）して措置した。これは、特殊要因経費等の使途が決まった予算を控除した4年目終了時の平均運営費交付金予算額（4,889,788千円）に対する同5、6年目の平均運営費交付金予算額（4,995,263千円）の伸び率である+2.16%と比較して大幅な増額である。</p>
---	--

《中期計画》

中期計画 2-2-2-1	【14-1】○施設・設備に関するマスタープランに基づき、計画的・継続的なスペースの確保や研究設備の整備を行い、効果的な研究環境整備を推進する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A)設備に関すること 設備マスタープランに基づいて、引き続き、研究力の強化・理工系人材育成の強化・地域との産学官金連携を推進するための研究設備の整備更新を図り、機能強化に向けた大学改革を推進し教育研究の更なる高度化を実施するために必要な設備を計画的・継続的に整備していく予定である。	<p>設備マスタープランに基づき令和2、3年度においても下記のとおり、研究設備を計画的・継続的に整備した。</p> <p>令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速度運動計測解析システム ・表面形状解析レーザー顕微鏡システム ・有機微量元素分析装置 <p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速画像計測システム ・誘導結合プラズマ発光分光分析装置 ・可視紫外近赤外分光光度計 ・電子スピン共鳴装置 ・核磁気共鳴装置（NMR）制御用PC ・超高分解能分析電子顕微鏡システム ・複合熱分析システム <p><u>4年目終了時までの研究設備の整備件数は4件であったが、5、6年目の2年間のみで10件の設備を整備した。</u></p> <p>また、研究設備の整備更新にあたっては、運営費交付金等の措置によるほか、自己財源として学長裁量経費に設備整備のための予算を継続的に措置した。</p> <p>5、6年目の自己財源による予算額は、それぞれ27,000千円・30,000千円であり、<u>4年目終了時の平均予算額17,500千円より増額（伸び率+62.86%）して措置した。これは、特殊要因経費等の用途が決まった予算を控除した4年目終了時の平均運営費交付金予算額（4,889,788千円）に対する同5、6年目の平均運営費交付金予算額（4,995,263千円）の伸び率である+2.16%と比較して大幅な増額である。</u>（別添資料：2-2-2-1）</p>

2 研究に関する目標

(2) 2-2 研究実施体制等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-2-4	○客観的データ等に基づき、研究の質を向上させるシステムを充実する。
--------------	-----------------------------------

《特記事項》

○特色ある点

①	<p>URAオフィスにおいて、書誌情報データ分析や独自データを用いて、本学の強みや特色のある研究分野について分析を行い、令和3年度には分析結果を活用して、戦略的研究部門の再編により新たに設置する研究領域を審査する際の研究指標を提供した。また、ハゲタカジャーナルへの論文投稿が及ぼす影響についての啓蒙や相談を受けるなどして、投稿を防ぐことで研究の質の向上に努めた。</p> <p>さらに、外部資金獲得に向けた支援を行い、科学研究費助成事業費（科研費）では、研究者1人あたりの配分額（直接経費）が4年目終了時までの平均983千円から令和2、3年度の平均は1,062千円に増加し、特に若手種目の新規採択率については4年目終了時までの平均43%から令和2、3年度の平均は64%に増加した。科研費以外の大型資金についてもJSTさきがけ2件、JST ACT-X 1件、JST創発的研究支援事業1件、NEDOクリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業1件、NEDO未踏チャレンジ2050 1件、JSPS研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）1件、JST女子中高生の理系進路選択支援プログラムが採択され、競争的資金等の実績に繋がった。</p>
---	--

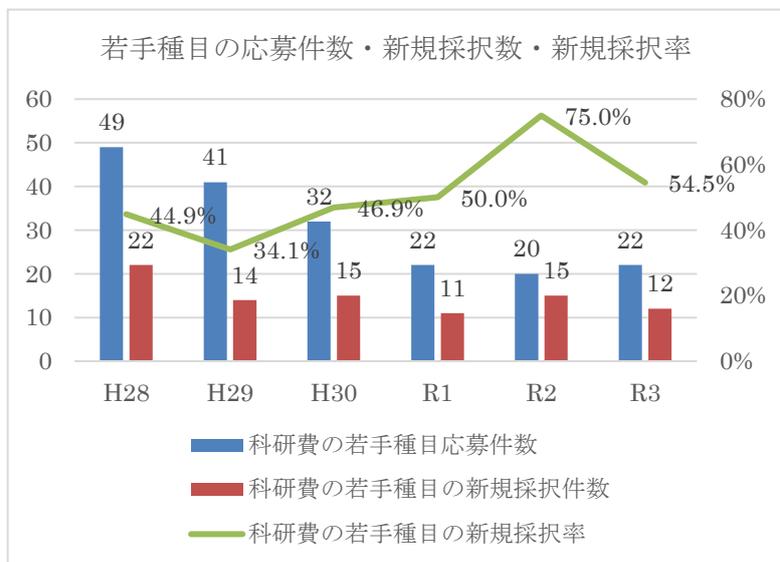
《中期計画》

中期計画 2-2-4-1	★	【16-1】○各研究科等は、URAオフィスとの連携により、論文の引用数等IRによるデータ指標を活用し、強みや特色のある研究分野の検証を行うなど、研究の質を向上させる仕組みを充実する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 各研究科等とURAオフィスとの連携 書誌情報データ分析システムのWeb of Science やIn Citesを用いた研究論文の評価を引き続き行う。 KAKENデータや本学独自データを用いた科研費の応募、採択、獲得状況の分析を行って、強みや特色のある研究分野を特定し、研究者の研究論文の質が外部資金の獲得に及ぼす影響を検証し、研究の質を向上させる仕組みを充実させる。</p> <p>今後もURAオフィスと連携し、書誌分析や外部資金の獲得状況の分析を継続的に実施し、科長室会議等で議論し、重点領域や研究の質の向上について検討する。</p>	<p>URAオフィスにおいて、書誌情報データ分析システム(Web of Science、In Cites)を用いた研究論文の評価、KAKENデータ、サイエンスマップ2018分析や本学教員へのインタビューにより集積した独自データを用いた科学研究費助成事業(科研費)の応募、採択、獲得状況の分析を行い、本学の強みや特色のある研究分野について、学長、理事へ報告し意見交換を行った。令和3年度には、分析結果を活用し、戦略的研究部門を再編し令和4年度から新たな研究領域を設置する際の審査の研究指標を提案した。</p> <p>また、ハゲタカジャーナルへの投稿が及ぼす研究評価への影響(研究者の信頼・評価の低下など)について啓蒙を行うとともに評価を行い、投稿を予定している教員の相談を受けるなどして投稿を防ぐことで、研究の質の向上に務めた。</p> <p>外部資金の獲得については、本学の科研費の申請状況を分析して科研費説明会(令和2年度:3回、令和3年度:6回)を開催するとともに、外部資金獲得のために、申請者との面談、申請書の添削、面接指導などを行った。</p> <p>その結果、科研費については、研究者1人あたりの採択数が4年目終了時までの平均0.54から令和2、3年度の平均は0.55に上昇し、研究者1人あたりの配分額(直接経費)は、4年目終了時までの平均983千円から令和2、3年度の平均は1,062千円に増加した。</p> <p><u>特に若手種目の新規採択率においては4年目終了時までの平均43%から令和2、3年度の平均は64%に増加した。</u></p> <p>科研費以外の大型資金においてもJSTさきがけ2件、JST ACT-X 1件、JST創発的研究支援事業1件、NEDOクリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業1件、NEDO未踏チャレンジ2050 1件、JSPS研究拠点形成事業(A.</p>

先端拠点形成型) 1件、JST女子中高生の理系進路選択支援プログラムが採択された。



3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

3-1 社会との連携及び地域を志向した教育・研究に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 3-1-1	○地域社会との連携を一層推進し、本学の教育により養成する多様な人材を、埼玉県をはじめとする首都圏地域社会に輩出する
--------------	---

《特記事項》

○達成できなかった点

①	埼玉県における小学校教員養成の占有率35%という極めて高い目標を掲げたが達成することができなかった。また、教育学研究科修了者の教員就職率90%の指標についても達成には至らなかった。
---	--

《中期計画》

中期計画 3-1-1-2	★ ◆	【17-2】○平成28年度の教育学研究科専門職学位課程の設置に伴い、平成33年度末には、修了者の教員就職率を90%とし、また、専門職学位課程の設置と連動させて、教育学部では、県内における小学校教員養成の拠点機能を果たすべく実践的な教育を充実させ、平成33年度末には、小学校教員採用の県内占有率35%を確保する。	
中期目標期間終了時 自己判定	【1】中期計画を十分に実施しているとはいえない	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 教職支援の実施</p> <p>体系的な教職支援、及び学校現場でのフィールドスタディを継続して実施する。こうした支援事業に対する学生参加を促す。</p> <p>また、教員養成セミナーへの参加も促し、具体的・効果的な指導を学生に体験してもらい、かつ採用実績を上昇させる。さらに、教育学研究科についても、埼玉県、さいたま市における教員採用率の分析をふまえ、在学中の院生に対して教員採用試験の受験を促すことに取り組む。</p>	<p>1. 小学校教員採用の県内占有について</p> <p>小学校教員採用の県内占有率 35%の達成に向けて取組を進めてきたが、令和3年度は 7.68%となり目標値を達成することはできなかつた。目標値を達成できなかつた要因は、<u>母数となる埼玉県小学校教員採用数が想定よりも大幅に多かつたこと、小学校教員の採用数が減少することを見込んで平成 27(2015)、平成 30(2018)年度に教育学部の学生定員を 50名ずつ削減したこと、さらに埼玉県及び首都圏で私立大学が相次いで小学校教員養成に参入したことが挙げられる。</u></p> <p>まず、計画策定当初の想定では6年目終了時に、埼玉県小学校教員採用数は 490名に減少すると想定していたが、実際には募集者数 900名、合格者数 951名であつた（当初計画の 490名に対する県内占有率は 14.9%である）（別添資料：3-1-1-2-a）。採用数が想定と大幅に異なつた背景としては、学級数の増加が挙げられる。埼玉県では国に先駆け 35人学級の導入を進め、平成 28年から令和3年にかけて、164学級増えた。また、平成 31年「埼玉県特別支援教育環境整備計画」を発表し、平成 28年から令和3年にかけて、特別支援学級は 539学級も増設された。これらの背景により教員採用数が想定よりも大幅に増加した。</p> <p>次に私立大学が相次いで小学校教員養成に参入したことが挙げられる。埼玉県では平成 29年度に浦和大学学校教育学科の新設、令和2年度文教大学の改組による学生定員増があり、さらに1都6県で私立大学 13大学が小学校教員養成に参入している。これらの理由により埼玉県における占有率 35%を達成することができなかつた。目標値の達成はできなかつたが、平成 27年度の改組、カリキュラム改革、入試改革に加えて、令和 2、3年度は以下の取組を進めた。</p>

令和2年度は「教員養成支援室」を「教職支援室」に名称を改め、実務家教員5名を含む12名へと指導體制を強化した。また、zoomを活用し個別相談をオンラインで行えるよう改善し、教職セミナーもクラス別学習をオンラインで実施できるよう、オリジナルのマニュアルを作成した。

令和3年度は教員採用試験に合格した学生2人に焦点を当てた「埼玉大生の教職を目指す4年間」（リーフレット）を作成し、すべての学生に配付し、一斉指導や必修面談において指導に活用した。（別添資料：3-1-1-2-b）

以上の取組により、教職志望率については、平成29年度入学者までは入学後4年次までに20数ポイントの志望率の減少があったところ、平成31年度入学者の場合は7ポイントの減少に抑えることができた。特に附属小学校では令和3年度1学期及び2学期の実習生について、教育実習前後のアンケートにおいて教員になりたいという回答が12%から50%となり、38%増加したという結果を得ることができた。

さらに教職に関心を持つ入学者受入れの取組として、令和3年度から高校生対象講座「教師を目指すみなさんへ」を実施し、初年度は約240名の高校生が受講した。この取組は埼玉県及びさいたま市教育関係者から期待する声が寄せられており、令和4年度は対象高校を拡大して開講することを予定している。

また、小学校コースの入学者について大括りで選抜し、1年後期に専修を決定していたが、入学直後から教科専門科目を学び、複数免許状を取得しやすくするように、令和5年度入学者選抜から募集単位を変更した。

2. 修了者の教員就職率90%について

令和3年度末の教育学研究科修了者における教員就職率90%を目標としてきた。計画策定当初、令和2年度に修士課程を廃止し、教職大学院に一本化することを想定していた。しかし、修士課程の廃止と教職大学院の一本化が令和3年度に後ろ倒しになり、目標である90%は達成できなかった。（別添資料：3-1-1-2-a（再掲）（ただし、この表の修了者数には教員になることが想定されていない留学生が含まれる一方、教職に復帰した現職教員は除かれている。））

また、令和3年度、新たに、教職支援室では教職大学院生に特化した教員採用試験の対策と、教職大学院生に対する進路面談を導入した。これらの取り組みにより、令和3年度の教職大学院における教員就職率は100%となっている。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

3-1 社会との連携及び地域を志向した教育・研究に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 3-1-2	○強みや特色のある研究力の強化と、自治体・企業・地域社会との連携による、事業化・起業等を見据えた応用研究・開発力の強化を一層推進し、首都圏地域社会の活性化に資する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	先端産業国際ラボラトリーにおける事業化・起業等の状況については、企業との共同研究開発案件数27件のうち、令和2、3年度の実用化率（製品化段階以上の比率）の平均は4年目終了時までの平均と比較し30.2%増加した。また、インキュベーション・スペースの入居企業数については、令和2、3年度の平均は4年目終了時の平均と比較し3.7社増加した。さらに企業などとの共同研究関連の成果について令和2年、3年度は、国内外のAHFE（応用人間工学に関する学会）、日本機械学会、日本設計工学会、日本消化器関連学会等の学会から数多く受賞し、また、インキュベーション入居企業が新市場の創造のため積極的なJIS標準化を活用し、優れた成果を挙げ、産業標準化事業表彰（経済産業大臣表彰）を受賞するなど、産学連携関連の取組成果が高く評価された。
---	--

《中期計画》

中期計画 3-1-2-2	★ ◆	【18-2】○先端産業国際ラボラトリーを設置し、事業化・起業等を見据えた産学官金の連携による共創スペース等の導入により、地域活性化中核拠点としての役割を果たす。	
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況																																							
(B) ワークショップ及びセミナー ヘルスケア・イノベーション研究ユニット及びメディカル・イノベーション研究ユニットの研究活動やワークショップやセミナー等について、ホームページで情報発信を行うとともに、「成果報告集」を発行し、産学官金による共同研究成果の概要及び研究業績等について公表していく。	<p>令和2年度から新たな生活様式に対応して、対面形式及びオンライン形式の技術者や経営者向けのワークショップやセミナーを開催し、令和2、3年度の参加人数の平均は4年目終了時までの平均と比較し50名増加した。</p> <p>また、企業等との共同研究についても積極的に行い、令和2、3年度の平均は4年目終了時までの平均と比較し4件増加した。</p> <p>それらの共同研究成果や製品開発成果を国内外の展示会に出展し、令和2年度7件（国内6件、海外1件）、令和3年度6件（国内4件、海外2件）を対面形式及びオンライン形式で公表した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">共創型ワークショップ・セミナー</th> <th>インキュベーション・スペース</th> <th>共同研究</th> </tr> <tr> <th>開催回数</th> <th>延べ参加人数</th> <th>入居企業数</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>31回</td> <td>1,150人</td> <td>3社</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>43回</td> <td>1,723人</td> <td>7社</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>38回</td> <td>1,191人</td> <td>11社</td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>32回</td> <td>1,562人</td> <td>12社</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>32回</td> <td>1,435人</td> <td>11社</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>35回</td> <td>1,478人</td> <td>14社</td> <td>25件</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業化・起業等の状況については、令和2年度における企業との共同研究開発案件数27件のうち、<u>実用化率（製品化段階以上の比率）は40.7%、令和3年度は48.1%となり、4年目終了時までの平均14.2%と比較し30.2%増加した。</u></p> <p>インキュベーション・スペースの入居企業数については、<u>令和2年度11社、令和3年度14社となり、4年目終了時の平均から4.3社増加した。</u></p>	年度	共創型ワークショップ・セミナー		インキュベーション・スペース	共同研究	開催回数	延べ参加人数	入居企業数	件数	H28	31回	1,150人	3社	16件	H29	43回	1,723人	7社	17件	H30	38回	1,191人	11社	20件	R1	32回	1,562人	12社	25件	R2	32回	1,435人	11社	22件	R3	35回	1,478人	14社	25件
年度	共創型ワークショップ・セミナー		インキュベーション・スペース	共同研究																																				
	開催回数	延べ参加人数	入居企業数	件数																																				
H28	31回	1,150人	3社	16件																																				
H29	43回	1,723人	7社	17件																																				
H30	38回	1,191人	11社	20件																																				
R1	32回	1,562人	12社	25件																																				
R2	32回	1,435人	11社	22件																																				
R3	35回	1,478人	14社	25件																																				

事業化・起業等の状況						
年度	開 発 案 件	基礎研 究段階	研究開 発・施 策段階	製品化 段 階	事業化 段 階	標準化 段 階
H28	25件	7件	1件	0件	0件	0件
H29	25件	13件	5件	1件	0件	0件
H30	26件	8件	16件	3件	2件	1件
R 1	27件	3件	18件	5件	2件	1件
R 2	27件	3件	14件	7件	3件	1件
R 3	27件	3件	13件	9件	3件	1件

令和2、3年度において、企業などとの共同研究関連成果について、国内外のAHFE（応用人間工学に関する学会）、日本機械学会、日本設計工学会、日本消化器関連学会等の学会から数多く受賞しており、また、インキュベーション入居企業が新市場の創造のため積極的なJIS標準化を活用し、優れた成果を挙げ、産業標準化事業表彰（経済産業大臣表彰）を受賞するなど、産学連携関連の取組成果が高く評価された。（別添資料:3-1-2-2）

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

3-1 社会貢献に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 3-1-3	○埼玉県、さいたま市、及び地域貢献に関する協定締結先機関との連携活動を、学内諸組織との協働や学生の参画をもってより一層強化する。
--------------	--

《特記事項》

○特色ある点

①	<p>高校生を対象とする「ハイグレード理数高校生育成プログラム (HiGEPS)」では、JST による助成期間終了後も、大学の自主運営により継続して行った。アドバンスドコースでは「グローバルサイエンスキャンパス全国受講生研究発表会」(JST 主催) で発表を行い、令和2年度は2件の内1件が受講生投票賞を受賞した。また、各種科学コンテスト等で受賞(「令和2年度埼玉県科学展優秀賞」、「第2回生きもののつばやきフォトコンテスト優秀賞」)したのに加え、令和3年度には学術論文(Dyes and Pigments 誌)の共著者に名を連ねるといった成果を挙げた。さらに、「科学者の芽育成プログラム」では、令和元年度からステップ3の参加者が「ジュニアドクター育成塾サイエンスカンファレンス」(JST 主催) に採択され、各年度2件の研究発表を行い、令和2年度には審査員特別賞2件、令和3年度にはプレゼンテーション賞2件を受賞した。本事業は令和2年度には3年目中間審査で「A」評価(上から2番目)を得た。</p>
---	--

《中期計画》

中期計画 3-1-3-1	【19-1】○自治体、産業界との連携による公開講座、セミナー等を積極的に開催するとともに、高校生等の地域住民が大学教育に触れる機会を提供する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 公開講座等を、大学、各 部局ともに継続的に実施す る。	<p>全学的には、読売新聞との共催による連続市民講座等を毎年実施してきた。高校生を対象とする「ハイグレード理数高生育成プログラム (HiGEPS)」では、JSTによる助成期間(平成27年度～平成30年度)終了後も、大学の自主運営により継続している。セミナーやプレゼンテーションを中心としたベーシックコース(中学3年生、高校1・2年生対象)の参加者数は、助成期間中の参加者数(70名前後)に匹敵し、令和2年度は50名、令和3年度は69名であった。</p> <p>一方、ベーシックコースから選抜し研究活動を行うアドバンスドコース(高校2・3年生対象)では、令和2年度は5名、令和3年度は6名の参加があり、「グローバルサイエンスキャンパス全国受講生研究発表会」(JST主催)で発表を行い、<u>令和2年度は2件の内1件受講生投票賞を受賞した。また、各種科学コンテスト等で受賞(「令和2年度埼玉県科学展優秀賞」、「第2回生きもののつぶやきフォトコンテスト優秀賞」)したのに加え、令和3年度には学術論文(Dyes and Pigments誌)の共著者に名を連ねるといった成果を挙げた</u>(別添資料:3-1-3-1-a、3-1-3-1-b)。さらに、「科学者の芽育成プログラム」(小中学生(主に小5～中3)を対象)のステップ2・3が、平成30年度にJST「ジュニアドクター育成塾」として採択されており、セミナーや研究活動をはじめとして多彩なプログラムを実施した。ステップ1の登録者は、令和2年度108名、令和3年度202名であり、ステップを進める段階で選抜を行った(ステップ2:12～35名、ステップ3:4～12名)。令和元年度からはステップ3の参加者がジュニアドクター育成塾サイエンスカンファレンス(JST主催)において各年度2件の研究発表を行い、<u>審査員特別賞(令和2年度2件)、プレゼンテーション賞(令和3年度2件)を受賞した。本事業は令和2年度には3年目中間審査で「A」評価(上から2番目)を得た。</u>(別添資料:3-1-3-1-c、3-1-3-1-d)</p>

4 その他の目標

(1) 4-1 グローバル化に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 4-1-1	○専門分野に応じた有能なグローバル人材を育成するため、研究を通じた普遍的な国際教育プログラムを国際連携により深化させるとともに、戦略的に留学生の受入、派遣人数の飛躍的増加を図るため、地域活性化にも着目したキャンパスのグローバル化を促進する。
--------------	--

《特記事項》

○達成できなかった点

①	<p>留学生の受入及び海外への派遣留学については、どちらも4年目終了時に数値目標を達成することができたが、その後の新型コロナウイルス感染症の影響により最終的には目標を達成することはできなかった。目標の達成に向けコロナ対応の制限がある中でオンラインの活用や個々の状況に応じた対応を講じ、目標の達成に向けて取り組んだ。</p> <p>外国人教員の教員数比率については国際公募を基本として公募を行った。最終的には目標を達成することはできなかったが、英語による授業の開講、外国人留学生への指導体制の強化に向け外国人教員と同等の効果が期待できる教員の確保に努めた。</p>
---	---

《中期計画》

<p>中期計画 4-1-1-1</p>	<p>★ ◆</p>	<p>【20-1】○4学期制（クォーター制）の導入による留学しやすい環境・条件の整備とともに、外国人教員の教員数比率を約10%まで増加、英語による授業の拡大、留学生と日本人学生が共に履修するアクティブ・ラーニング授業科目の開設、アカデミック・アドバイジング、カリキュラムの国際通用性向上等を通じ、留学生支援体制の強化・充実を図り、さらに、混住型の国際学生寮を整備するなど、グローバル・キャンパス構築のための学内環境を整え、留学生の受入数が800名程度（学生数比率約9%）となるよう促進する。</p>		
<p>中期目標期間終了時 自己判定</p>	<p>【1】中期計画を十分に実施しているとはいえない</p>	<p>4年目終了時 判定結果</p>	<p>【2】中期計画を実施している</p>	

○2020、2021年度における実績

<p>実施予定</p>	<p>実施状況</p>
<p>(A) クォーター制での科目、英語開講科目、外国人留学生のための日本語科目を充実強化する。 留学プログラム参加学生に対するアカデミック・アドバイジングを強化する。 外国人教員比率をさらに高めるため、引き続き国際公募を実施する。</p>	<p>留学生の受入数800名程度の数値目標達成に向けて、4学期制（クォーター制）導入、短期留学プログラム等による留学生受け入れの拡充、混住型の国際学生寮の整備等の取組により<u>4年目終了時には受入数を797名に増加させ目標を達成することができた。</u> しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた政府の取組を踏まえた対応になったことから、本学の留学生の来日にも大きな影響が生じた。また、<u>年間100名を超える協定校からの受入プログラムについてはオンラインで実施し、来日は出来なかったが18ヶ国38名の留学生が参加することができた。</u> 令和3年度についても、引き続き、政府の水際対策強化措置等により、留学生の新規入国が制限・延期されるなど大きな影響を受けた。<u>本学としては、政府の水際対策として実施している緩和措置に基づく対応を行い、また、留学生のスムーズな受入れを行うため、個々の来日スケジュール、到着後の入国管理局手続きから大学来校までにおいて、混乱が生じないよう留学生と密に連絡を取り、コロナ禍の安全管理の対応を行うことによりスムーズな受入れに努めた。</u>大学施設（自宅）待機のケースにおいても、民間企業とコロナ対応の宿泊所の契約を締結し、到着から必要日数の宿泊待機を経てからの大学への来校など必要な措置を講じた。 外国人教員の教員数比率においても、令和3年度において約7.67%となっており、目標値は達成できなかった。</p>

	<p>外国人教員比率を増加させるため、教員採用に際しては国際公募を基本として、英文により「jos. ac. uk」や「JREC-IN」へ公募情報を掲載した。その結果、応募者313名のうち外国人は62名で19.81%を占めた。しかし、採用者14名のうち外国人は0名であった。</p> <p>第3期中期目標期間中の外国人教員の採用者数と退職者数では、採用者14名、退職者数17名で退職者数が採用者数を上回っている。その結果、外国人教員比率の目標10%に対して、第3期中期目標期間終了時の平均は8.08%となり、目標を達成出来なかった。</p> <p>外国人教員比率の目標は達成出来なかったが、<u>英語による授業の開講、外国人留学生への指導体制の強化に向け外国人教員と同等の効果が期待できる教員の確保に努めた。</u></p> <p><u>第3期中期目標期間終了時における日本人教員で外国での教育経験を有するものは2名、その他英語による授業を行っているものはのべ25名となっている。外国人教員33名と合わせると本計画の目標達成に資する教員数はのべ59名（日本人教員で外国での教育経験を有するものと英語による授業を行っているもので1名重複）となり、その比率は13.72%となる。</u> (別添資料：4-1-1-1)</p>
--	---

《中期計画》

中期計画 4-1-1-2	★ ◆	【20-2】○短期海外研修プログラム、協定校との交換留学プログラム（国際本部）をはじめ、各学部・研究科で実施する海外派遣プログラムなどの拡充により、海外派遣促進及び研究交流実績の活性化を図り、海外派遣学生数が300名程度（学生数比率約3%）となるよう促進する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【1】中期計画を十分に実施しているとはいえない	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 学生派遣</p> <p>グローバルユースプログラム、グローバルタレントプログラムを含め、協定校への留学を行う。</p> <p>フィリピンのデ・ラ・サール大学で実施する秋期短期英語研修（9月）、オーストラリアのモナシュ大学での短期語学研修（2～3月）プログラムにより学生を派遣する。</p> <p>より多くの学生を海外の国際会議、学会発表等に派遣する。</p>	<p>海外派遣学生数300名程度（学生数比率約3%）の達成に向けて海外派遣プログラム拡充等の取組を進め、4年目終了時には316名となり数値目標を達成することができたが、新型コロナウイルスの影響により最終的には数値目標を達成することは出来なかった。</p> <p>令和2年度の派遣留学については、新型コロナウイルスの影響で、現地での留学は実施できなかった。令和3年度についても、外務省の発する感染症危険レベルが2以上の場合は、原則として派遣留学は認めないこととしているものの、併せて、個々の状況を確認・理解したうえで対応することとした。具体的には、「渡航先地域、渡航先機関の受け入れ態勢」、「本人の健康状況—基礎疾患の有無」、「勉学意欲、渡航留学意欲」、「保護者の理解・承認」、「指導教員への相談、指導教員の認識状況」、「奨学金支給の有無への理解」、「小さくない渡航リスク（コロナ感染、治安（特に欧米）への理解」などを書面で確認のうえ、複数者で面談を行い対応した。なお、保護者の理解については電話により直接確認を行った</p> <p>その結果、令和3年度は8月以降、37名の学生が協定校へ留学することができた。その他、協定校であるモナシュ大学が実施する語学研修プログラムはオンラインであったが、5名の学生が参加した。さらに、「英語学習講座」を学内で実施し、各年40名程度の学生が参加した。留学ガイダンス・説明会などについても、引き続き、オンラインでの開催を行い、多くの学生に情報を発信した。</p>

定量的な指標を含む中期計画の達成状況一覧（埼玉大学）

中期計画番号	定量的な指標	目標値	達成状況（実績値）						戦略性・意欲的
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	
1-1-2-2	達成度評価による目標到達度80%以上の学生が80%以上	80%以上	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
1-2-1-3	学校現場での経験者教員を20%確保	20%	29.09%	29.91%	30.48%	31.07%	31.63%	34.02%	
2-2-1-3	新規採用者のうちテニユアトラック教員の割合を25%	25%	16.67%	28.57%	0%	33.33%	25.00%	0%	
3-1-1-2	平成33年度末には、修了者の教員就職率を90%	90%	56.82%	70.00%	50.00%	64.18%	50.00%	66.67%	◆
3-1-1-2	平成33年度末には、小学校教員採用の県内占有率35%を確保	35%	9.99%	10.80%	12.96%	12.76%	9.51%	7.68%	◆
4-1-1-1	外国人教員の教員数比率を約10%まで増加	10%	8.28%	8.65%	8.32%	8.02%	7.57%	7.67%	◆
4-1-1-1	留学生の受入数が800名程度（学生数比率約9%）	800名程度	676名	746名	770名	797名	621名	686名	◆
4-1-1-2	海外派遣学生数が300名程度（学生数比率約3%）	300名程度	237名	324名	352名	316名	0名	42名	◆